

Quarterly Report

スミダコーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町3-3-6

2004年第4四半期の連結事業概況について

2004年第4四半期決算ハイライト

2004年第4四半期の連結業績概要

1. 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第4四半期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		8,140	100.0	9,361	100.0	15.0	30,537	100.0	36,246	100.0	18.7
営業利益		813	10.0	832	8.9	2.3	2,394	7.8	3,611	10.0	50.8
経常利益		559	6.9	652	7.0	16.8	1,960	6.4	3,128	8.6	59.6
税金等調整前利益		95	1.2	220	2.3	132.9	73	0.2	2,625	7.2	3,513.8
当期純利益		374	4.6	56	0.6	△85.0	315	1.0	1,807	5.0	473.8
一株当り当期純利益(円)		24.77	-	3.21	-	-	21.21	-	104.25	-	-
潜在株式調整後一株当り当期純利益(円)		23.84	-	3.15	-	-	20.56	-	101.49	-	-

2. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第4四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		29,941	34,170	4,229
資本		6,165	6,604	439
株主資本		18,809	20,511	1,702
発行済株式総数(千株)		15,416	17,446	2,030
一株当り株主資本(円)		1,220.14	1,175.67	△44.47
株主資本比率(%)		62.8	60.0	-

3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第4四半期			12ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		536	934	398	1,140	2,413	1,273
投資活動によるキャッシュフロー		△587	△1,205	△618	△1,906	△3,107	△1,201
財務活動によるキャッシュフロー		476	△1,190	△1,666	877	1,245	368
現金及び現金同等物期末残高		4,471	4,900	429	4,471	4,900	429

2005年第1四半期の業績予想

予想売上高(百万円)
 予想営業利益(百万円)
 予想経常利益(百万円)
 予想当期純利益(百万円)
 一株当り予想当期純利益(円)

2005年 第1四半期 予想	2004年 第1四半期 実績	増減率 (%)
9,640	8,187	17.7
950	764	24.3
840	625	34.4
530	475	11.6
27.62	30.55	△9.6

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2002			2003			2004				
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		9,349	8,474	8,018	7,202	7,162	8,033	8,140	8,187	9,179	9,519	9,361
営業利益		592	641	434	301	571	709	813	764	979	1,036	832
経常利益		589	614	398	306	488	607	559	625	917	934	652
税金等調整前利益		566	571	7	△934	440	472	95	625	904	876	220
当期純利益		502	428	△194	△942	481	402	374	475	645	631	56

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2000	2001	2002	2003	2004
		売上高	33,575	31,558	34,796	30,537
営業利益	3,318	1,112	2,171	2,394	3,611	
経常利益	2,967	82	2,116	1,960	3,128	
税金等調整前利益	2,632	△1,779	1,653	73	2,625	
当期純利益	1,973	△1,037	1,118	315	1,807	
株主資本	18,581	19,534	18,910	18,809	20,511	
総資産	32,000	32,340	30,666	29,941	34,170	
一株当り指標(円)						
一株当り当期純利益	163.43	△78.11	83.64	21.21	104.25	
株主資本	1,539.48	1,471.29	1,408.72	1,220.14	1,175.67	

2004年第4四半期CEOメッセージ

2005年1月6日、東京オフィスにおいて社員を前に年頭の挨拶を行いました。その中で、2004年株主の皆様に対しては、利益還元（Profit Sharing）として2回の株式分割と50%の増配を実施したことを話しました。次の段階として社員に対しては、新報酬制度を導入して利益還元を行うことを約束しました。社員が公約（Commitment）を達成した場合はそれに報いる報酬を支給し、公約を守れなかった者に対しては厳しい評価を下していきます。

2004年度の通期の業績は、デジタル家電の需要の拡大という追い風を背景に売上高は対前年比18.7%増の36,246百万円、営業利益で対前年比50.8%増の3,611百万円となり、営業利益率もほぼ10%を確保でき、中期経営計画のマイルストーンとして良い結果を残せました。

当社は2004年1月にカンパニー制を導入し、製品カテゴリ別に5つのカンパニーを設けました。各カンパニープレジデントのもとで責任と役割を明確にしました。より顧客志向でスピーディな意思決定ができる組織体制となり、まずまずの滑り出しの1年だったと思います。2005年は各カンパニーにより独立性を持たせる新たな取り組みにチャレンジしていきます。カンパニー毎に財務責任者（ファイナンシャルコントローラー）を任命し、各カンパニーの業績を四半期毎に把握する体制にし、各カンパニーに対し企業価値（株主価値）の増大を要求してまいります。これによりグループ全体の目標であります売上高10億ドル、営業利益1億ドルを目指します。

最後に、2004年は世界各地で大地震や台風といった自然災害で多くの犠牲者を出し、また名門企業が上場廃止に追い込まれるなどの事件が続いた激動の年でした。当社においては、このような激動する時代に対し既にリスクマネジメントやコンプライアンスの体制を整えてまいりましたが、2005年はより一層の強化を図り企業価値の向上に努めてまいります。



スミダグループCEO 八幡滋行

グループプレジデント メッセージ

2004年1月より、スミダグループは製品カテゴリー別のカンパニー制を導入し、5つのカンパニーが各々技術、製造、営業の責任を担う体制となりました。こうした組織の変更に対して、当初社内で戸惑いもみられましたが、制度の浸透に伴い年後半には、ようやくその機能を発揮し始めました。その結果、2004年度は売上高で対前年比18.7%増の36,246百万円、営業利益で同50.8%増の3,611百万円と過去最高の業績を達成しました。

とりわけインバータカンパニーは、LCDテレビ市場の急拡大を背景に、2004年度は対前年比48%の大幅な増収を記録しました。LCDテレビ市場は世界的に旺盛な需要を受け、今度も更なる拡大を続けていくと考えます。その中でも韓国は今や世界のLCDパネルの45%を生産する最大の市場となっています。この市場を取り込むため、昨年韓国において、当社はDNC Technology Co., Ltd. と合弁会社SUMIDA Korea Inc. を設立しました。両社の先端技術を集結し、現地での研究・開発をすすめ、お客様により密着した販売活動を行い更なる飛躍を目指します。

オートモーティブカンパニーでは自動車関連顧客の旺盛な需要を背景に2004度の売上高コミットメントを達成し、対前年比29%の増収となりました。また、2004年度に製品開発を行っていた複数のプロジェクトが、2005年度中には量産化が予定されており大幅な生産数量の増加が期待出来ます。

2005年度は、昨年同様に特定の製品やマーケットにフォーカスするという戦略の下、より機動的な組織づくりをし、更なるシェア拡大を目指します。また、品質と生産技術の向上にも継続的に取り組みつつ、新たなマーケットを開拓するための製品開発にも注力いたします。更に、スミダグループの最優先課題でありますコスト削減については引き続き全社的に取り組んでまいります。

電子部品業界を取り巻く環境が厳しいと言われる中、当社においては品質・顧客本位のサービス革新を推し進め、また戦略的な提携や買収も視野に入れることにより継続的な成長を目指します。



スミダグループグループプレジデント 趙 家驥

2004年第4四半期の連結業績概況について

2004年第4四半期の世界経済は、原油価格の上昇から一時的に減速していたものの、アメリカを中心とした個人消費の回復を背景に急速に改善しています。景気の過熱が懸念されていた中国は政府による計画的な引き締め政策を背景にソフトランディングを実現し、安定成長に移行しつつあります。2005年につきましても、世界経済は4%近い高成長が続くとの見方が出てきました。

世界の電子機器市場におきましては、アテネオリンピック終了に伴うシリコンサイクルの下降トレンド入りを先取りし各セットメーカーが逸早く生産調整を実施したものの、前回サイクルの谷の始まった2000年当時と比べ製品在庫が低水準に留まっていること、製品価格の低下に伴い今後の需要拡大が期待できることから、調整は比較的短期間で終了するという意見が広まっています。今回の電子機器市場ではパソコン、携帯電話の既存製品に加え薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラなどデジタル家電製品やエレクトロニクス技術の塊になりつつある自動車の寄与から、電子部品の潜在需要は格段に厚みを増しています。

音響・映像機器はラジオ、ラジカセ等アナログ製品が僅かに持ち直しているのに対して、液晶テレビなどデジタル製品は当初予想に比べやや弱含みで推移しています。パソコンの出荷台数は、旺盛な買い替え需要や法人の情報化投資の高まりで好成長が続いています。デジタルカメラは普及の進んだ日本市場が鈍化しているものの、日本に比べ普及率の低いアメリカ、ヨーロッパ、アジア市場が拡大しています。携帯電話の出荷台数は2004年に前年比17.2%増の6億台前後になった模様です。中国での製品在庫が増加しているものの、ハイエンド機種への寄与で成長が続く見込みです。また、自動車機器分野では電子化が急速に進行しているため、車載用電子部品の需要が着実に増加しています。

この様な環境の中、スミダグループは幅広い顧客ニーズに対応するとともに今後の成長分野で新しい需要を積極的に創造する事業活動を展開してまいりました。一方採算性の低い事業では、電磁気事業の中で最後に残ったマグネティックス部門、光電子事業では光ピックアップのOEM製品部門から実質的に撤退いたしました。

2004年第4四半期の売上高につきましては、事業圧縮を進めていた電磁気事業、光電子事業が減少したものの、主力の通信・情報処理機器用コイルが好調に推移したのに加え、車載用電子部品、音響・映像機器用コイル、その他コイルが大幅に増加したことから前年同期比15.0%増の9,361百万円になりました。

利益面では、急激な減収により光電子事業が営業損失を計上したものの、電磁気事業の営業損失が縮小したこと、増収効果と労務費及び製造経費の削減でコイル事業の売上総利益が順調に増加したこと、営業利益は前年同期比2.3%増の832百万円となりました。持分法による投資損失が増加したものの、為替差損が減少したため経常利益は前年同期比16.8%増の652百万円になりました。

特別損益につきましては、マレーシアの工場移転損失、メキシコのマグネティックス工場の閉鎖費用が計上されましたが、前年同期においては多額の子会社売却損等を計上したことにより税金等調整前利益は前年同期の2.3倍の220百万円になりました。税金につきましては、第4四半期は年間の税金の調整四半期となっておりますので調整額が計上されました。

製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

品目	期別	第4四半期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル事業	音響・映像機器用コイル	668	8.2	927	9.9	38.8	2,309	7.5	3,499	9.6	51.5
	通信・情報処理機器用コイル	4,174	51.3	4,958	53.0	18.8	14,919	48.9	18,561	51.2	24.4
	その他コイル	445	5.5	585	6.2	31.5	2,041	6.7	2,317	6.4	13.5
	車載用電子部品	1,625	19.9	2,295	24.5	41.2	6,897	22.6	8,434	23.3	22.3
	コイル事業計	6,912	84.9	8,765	93.6	26.8	26,166	85.7	32,811	90.5	25.4
光電子事業	830	10.2	233	2.5	△ 71.9	2,837	9.3	1,967	5.4	△ 30.7	
電磁気事業	398	4.9	363	3.9	△ 8.8	1,534	5.0	1,468	4.1	△ 4.3	
合計	8,140	100.0	9,361	100.0	15.0	30,537	100.0	36,246	100.0	18.7	

製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第4四半期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本	2,286	28.1	2,314	24.7	1.2	8,712	28.5	9,262	25.6	6.3	
香港/中国	1,671	20.5	1,902	20.3	13.8	5,903	19.3	7,435	20.5	26.0	
ASEAN	609	7.5	720	7.7	18.2	2,298	7.5	2,868	7.9	24.8	
台湾/韓国	1,825	22.4	2,102	22.4	15.2	6,304	20.7	7,504	20.7	19.0	
NAFTA	892	11.0	848	9.1	△ 4.9	3,373	11.1	3,888	10.7	15.3	
EU	857	10.5	1,475	15.8	72.1	3,947	12.9	5,289	14.6	34.0	
合計	8,140	100.0	9,361	100.0	15.0	30,537	100.0	36,246	100.0	18.7	

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

科目	期別	2003					2004				
		1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	3Q	4Q	YTD
売上高											
コイル事業	5,966	6,286	7,002	6,912	26,166	7,087	8,119	8,840	8,765	32,811	
光電子事業	820	531	656	830	2,837	689	645	400	233	1,967	
電磁気事業	416	345	375	398	1,534	411	415	279	363	1,468	
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	7,202	7,162	8,033	8,140	30,537	8,187	9,179	9,519	9,361	36,246	
営業費用											
コイル事業	5,032	5,130	5,652	5,431	21,245	5,787	6,598	7,290	7,518	27,193	
光電子事業	805	547	668	794	2,814	669	615	403	273	1,960	
電磁気事業	543	417	474	513	1,947	481	505	299	406	1,691	
消去・全社	521	497	530	589	2,137	486	482	491	332	1,791	
合計	6,901	6,591	7,324	7,327	28,143	7,423	8,200	8,483	8,529	32,635	
営業利益											
コイル事業	934	1,156	1,350	1,481	4,921	1,300	1,521	1,550	1,247	5,618	
光電子事業	15	△ 16	△ 12	36	23	20	30	△ 3	△ 40	7	
電磁気事業	△ 127	△ 72	△ 99	△ 115	△ 413	△ 70	△ 90	△ 20	△ 43	△ 223	
消去・全社	△ 521	△ 497	△ 530	△ 589	△ 2,137	△ 486	△ 482	△ 491	△ 332	△ 1,791	
合計	301	571	709	813	2,394	764	979	1,036	832	3,611	
売上高営業利益率											
コイル事業	15.7	18.4	19.3	21.4	18.8	18.3	18.7	17.5	14.2	17.1	
光電子事業	1.8	△ 3.0	△ 1.8	4.3	0.8	2.9	4.7	△ 0.8	△ 17.2	0.4	
電磁気事業	△ 30.5	△ 20.9	△ 26.4	△ 28.9	△ 26.9	△ 17.0	△ 21.7	△ 7.2	△ 11.8	△ 15.2	
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	4.2	8.0	8.8	10.0	7.8	9.3	10.7	10.9	8.9	10.0	

事業別状況

*注記

- 1) 2004年第4四半期の業績を説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比も表示しております。現地通貨の前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。
- 2) 通信・情報処理機器用コイルの使用製品別内訳において特定の顧客に占める割合が過半数を超えたため、従来PC及びその他の通信・情報処理機器用コイルに属していた売上金額を前年に遡って携帯電話用コイルに含め、金額及び前年同期比を表示しております。

スミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

1. コイル事業

コイル事業の売上高は、主力の通信・情報処理機器用コイルが好調に推移したのに加え、車載用電子部品、音響・映像機器用コイル、その他コイルが大幅に増加したことから前年同期比26.8%増(現地通貨での前年同期比30.7%増)の8,765百万円になりました。利益面では製造経費の節減に努めたものの、車載用電子部品を中心とした販売体制の強化等で販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は前年同期比15.8%減の1,247百万円になりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比38.8%増(現地通貨での前年同期比43.0%増)の927百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けが引き続き好調に推移し前年同期比15.6%増の437百万円になりました。海外では、香港・中国が前年同期比112.0%増の337百万円、ASEANは前年同期比16.8%増の153百万円になりました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比18.8%増(現地通貨での前年同期比22.4%増)の4,958百万円になりました。

使用製品別内訳では、デジタルカメラ用コイルは前年同期比14.6%減の205百万円と縮小しましたが、PC及びその他の通信・情報処理機器用コイルが前年同期比0.5%増の2,332百万円と堅調に推移したのに加え、携帯電話用コイルが前年同期比47.8%増の136百万円、インバータユニットは前年同期比50.1%増の2,285百万円に拡大しました。

地域別では、日本が前年同期比9.2%減の859百万円と減少しましたが、台湾は前年同期比27.7%増の1,966百万円、ASEANは前年同期比12.3%増の392百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインバータユニットの本格化から前年同期比28.6%増の1,422百万円に拡大し、アメリカも前年同期比36.9%増の319百万円と回復基調を維持しています。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比31.5%増(現地通貨での前年同期比35.5%増)の585百万円になりました。FA機器、給湯器向けが減少したものの、冷暖房切替え用4Vコイルが順調に増加しています。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比41.2%増(現地通貨での前年同期比45.6%増)の2,295百万円となりました。

ABSコイルは、前年同期比54.9%増の1,366百万円と大幅に増加しました。HID(ハイ・インテンシティ・ディスチャージ)ランプ用トランスは前年同期比7.2%減の64百万円に縮小したものの、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品が前年同期比29.5%増の834百万円、EPS(エレクトロニック・パワー・ステアリング)向けも前年同期比3.3%増の31百万円と堅調に推移しました。

2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は光ピックアップ OEM 事業からの撤退に取り組んだことから前年同期比 71.9%減（現地通貨での前年同期比 71.1%減）の 233 百万円になりました。

CD用光ピックアップが前年同期比 77.5%減の 117 百万円、DVD用光ピックアップは前年同期比 62.4%減の 56 百万円に縮小しました。光ピックアップの部品であるレンズホルダー、アクチュエータ等その他の光電子部品は前年同期比 62.5%減の 60 百万円に減少いたしました。利益面では労務費の削減、製造経費の絞込みに取り組んだものの、減収効果により 40 百万円の営業損失を計上しました。

3. 電磁気事業

電磁気事業の売上高は事業撤退に向けて受注活動を手控えたことから前年同期比 8.8%減（現地通貨での前年同期比 6.0%減）の 363 百万円になりました。利益面では人員整理、生産活動の抑制に伴い製造経費の圧縮を進めたことから、営業損失は前年同期の 115 百万円から 43 百万円に縮小いたしました。

2004 年通期の連結業績概況について

2004 年通期の売上高につきましては、事業撤退を進めている光電子事業、電磁気事業が減少したものの、その他コイルが順調に増加したのに加え、車載用電子部品、通信・情報処理機器用コイルが好調に推移し、音響・映像機器用コイルが大幅に拡大したことから、前年同期比 18.7%増の 36,246 百万円になりました。

利益面では、減収に伴い光電子事業の営業利益が減少した一方で、増収効果と労務費及び製造経費の抑制によりコイル事業の売上総利益が増加し、電磁気事業も製造経費、販売費及び一般管理費の削減で損失幅が縮小したことから、営業利益は前年同期比 50.8%増の 3,611 百万円になりました。持分法による投資損失が増加したものの、為替差損が減少したため、経常利益は前年同期比 59.6%増の 3,128 百万円となりました。また、当期利益は子会社売却損等の計上された前年同期の 5.7 倍の 1,807 百万円を計上いたしました。

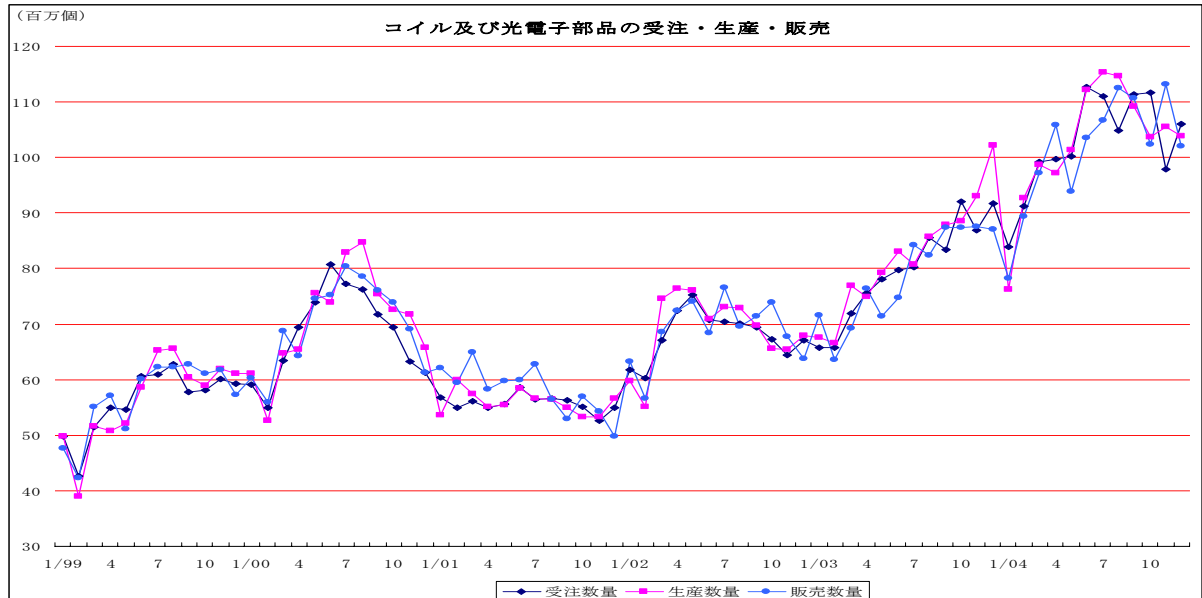
今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

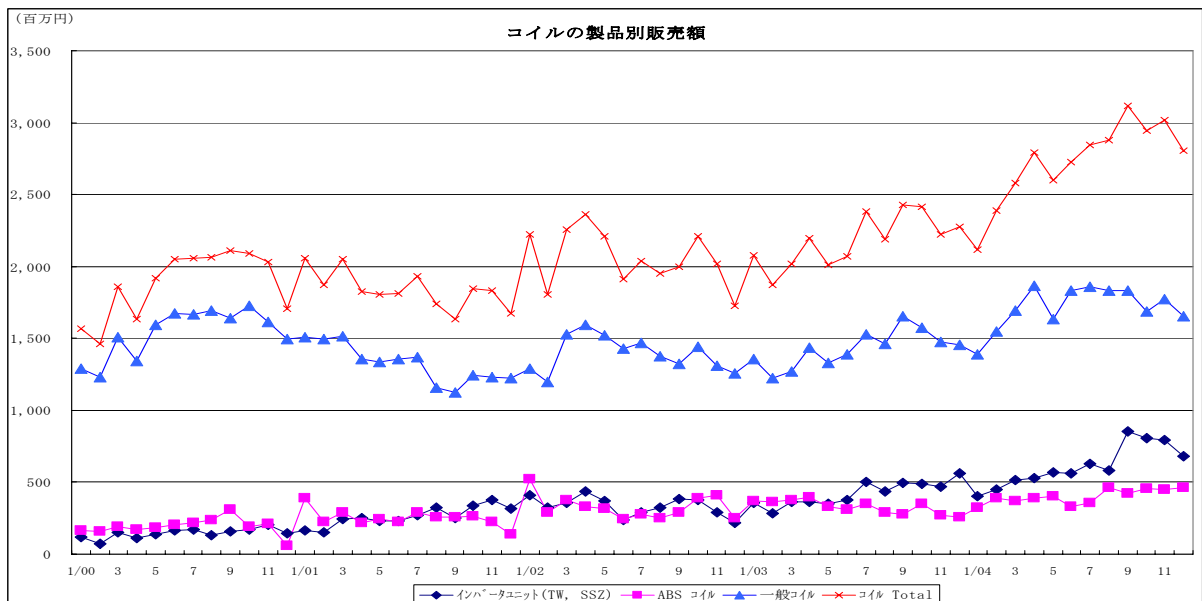
1. コイル事業

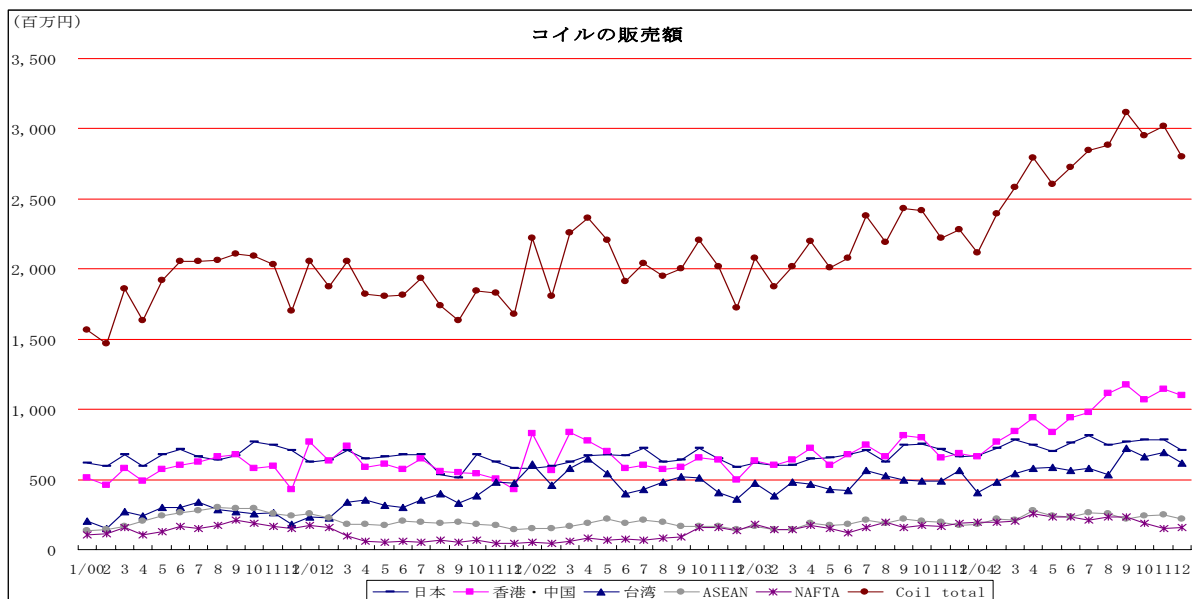
スミダグループのコイルの受注は高水準を維持しています。

コイルの月間受注数量（当月受注、当月販売予定）は、2004 年第 1 四半期に月平均 91 百万個から第 2 四半期は 104 百万個に上昇し、第 3 四半期は 109 百万個と水準を切り上げた後、例年発注の停滞する第 4 四半期も 105 百万個台を保っています。



製品別販売額では一般コイルが2004年第1四半期の月平均1,544百万円から第2四半期1,778百万円、第3四半期1,842百万円に増加しましたが、第4四半期は1,705百万円に減少しています。ABSコイルは2004年第1四半期の月平均362百万円、第2四半期の375百万円から第3四半期416百万円、第4四半期455百万円と増加基調を強めています。台湾、蘇州のインバータユニットは順調に拡大しています。





世界のパソコンの出荷台数は2004年第4四半期も順調に推移し、通年では前年同期比14.7%増を記録した模様です。旺盛な買い替え需要や法人による活発な情報化投資が見込めることから、2005年も前年比10%増が予想されます。世界のデジタルカメラの出荷台数は2004年に約63百万台を達成したものと推定されます。2005年も前年比15.9%増の73百万台となる見通しです。中長期的にもアメリカ、ヨーロッパ、中国、アジアの新規ユーザーが牽引役となり成長を支えるのに加え、メーカー各社の本格的な参入でデジタル一眼レフの市場が立ち上がる見込みです。世界の携帯電話端末の販売台数は2004年に前年比17.2%増の6億台前後になった模様です。中国での完成品在庫が増加しているため一時的な影響が懸念されるものの、カメラ付、高精細カラー液晶などハイエンド機種拡大を背景に好成長が続くものと考えられます。

また、液晶TVでは、普及の鍵となる地上波デジタルハイビジョン放送のサービスが、2003年12月から関東、関西、中京圏で始まったのに続き2006年にかけて順次全国へ拡大され、2011年には完全に地上波デジタル放送に移行します。アメリカでは2006年のデジタルテレビ放送への完全移行を目指し、サービス網を拡大しています。ヨーロッパは現在8カ国が地上波デジタル放送を導入し、2010年にはほとんどの国がアナログからデジタルに移行する見込みです。中国では2008年の北京オリンピックに向けてデジタル放送が計画されています。世界の液晶テレビの出荷台数は、2004年6百万台、2005年11百万台、2008年32百万台に増加する見込みです。

一方、新車登録台数は日本が2004年に前年比1.6%減の3,962千台と伸び悩んだものの、ヨーロッパは前年比2.1%増の14,512千台、アメリカは前年比2.7%増の17,258千台と順調に増加しました。原油高などによる停滞局面から市場情勢は急速に改善しているため、2005年の新車販売台数は高水準が予想されます。

こうした事業環境の中、スミダグループにおきましては、幅広い顧客ニーズに対応するとともに今後の成長分野で新しい需要を積極的に創造する事業活動に専念いたします。

パワーインダクタでは、小型・低背化、電源エネルギーの効率化を追求した新製品を開発しノートPC、デジタルカメラ、HDD向けのシェア向上に力を注いでおります。携帯電話向けは、高機能化に伴いLSIの搭載点数が増え、LSI駆動用としてパワーインダクタの需要が高まっているため、対落下衝撃性に優れた超小型新製品を投入し販売を強化します。自動車、ゲーム機器向けも積極的に取り組んでまいります。

インバータではノートPC、LCDモニター向けでトップクラスの技術力と経験を生かし、液晶テレビ向けに最新のインバータユニット、リーケージトランスを本格的に販売いたします。今まで手薄であった韓国市場では、現地企業と合弁会社を設立し、インバータトランス及びユニットの販売・開

発を推進してまいります。

車載関連ではABSコイルで第4番目の新規顧客向けの納入が既に2004年から始まっています。2005年は更に第5番目の新規顧客向けの量産化が予定されています。ABSコイル以外ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、直噴エンジン、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルを全世界に向けて積極的に販売する方針です。

2. 光電子事業

光電子事業では光ピックアップのOEM供給部門から実質的に撤退いたしました。今後光ピックアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売を引き続き推し進める方針です。

3. 電磁気事業

事業縮小に取り組んでいた電磁気事業では、残るマグネティックス部門につきましても、メキシコでの生産から完全撤退し、中国での生産に移行することで利益の改善を図っています。

2005年第1四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様に適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2005年第1四半期の業績予想は次の通りです。

2005年第1四半期連結業績予想 (2005年1月1日～2005年3月31日)		2004年第1四半期連結業績実績 (2004年1月1日～2004年3月31日)	
売上高	9,640百万円	売上高	8,187百万円
経常利益	840百万円	経常利益	625百万円
当期純利益	530百万円	当期純利益	475百万円

(前提となる為替レートは1米ドル107.5円としております。)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第4四半期末		中間期末			
	前期		当期			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,471,169		4,900,291		4,354,904	
2. 受取手形及び売掛金	6,879,959		9,085,372		8,071,853	
3. 棚卸資産	3,138,318		4,048,675		3,893,926	
4. 繰延税金資産	1,308,674		1,432,466		905,465	
5. その他の他	1,003,175		845,971		764,828	
6. 貸倒引当金	△ 232,727		△ 29,984		△ 234,855	
流動資産合計	16,568,568	55.3	20,282,791	59.4	17,756,121	55.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,211,182		6,221,547		6,283,401	
2. 機械装置及び運搬具	8,842,647		9,514,102		9,541,082	
3. 工具器具及び備品	2,660,313		2,641,264		2,767,900	
4. 土地	1,252,063		1,253,616		1,253,387	
5. 建設仮勘定	145,089		322,325		196,054	
6. 減価償却累計額	△ 9,524,680		△ 10,267,933		△ 10,306,812	
有形固定資産合計	9,586,614	32.0	9,684,921	28.3	9,735,012	30.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	-		839,460		-	
2. 借地権	522,732		496,827		525,142	
3. ソフトウェア	129,577		148,518		119,657	
4. その他の他	3,965		3,721		20,720	
無形固定資産合計	656,274	2.2	1,488,526	4.4	665,519	2.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	385,512		194,570		236,574	
2. 繰延税金資産	1,912,785		1,536,667		2,346,761	
3. その他の他	831,232		983,004		1,019,254	
投資その他の資産合計	3,129,529	10.5	2,714,241	7.9	3,602,589	11.3
固定資産合計	13,372,417	44.7	13,887,688	40.6	14,003,120	44.1
資産合計	29,940,985	100.0	34,170,479	100.0	31,759,241	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,522,924		3,571,556		3,003,719	
2. 短期借入金	4,116,808		5,524,508		4,015,808	
3. 1年以内償還予定社債	-		1,200,000		-	
4. その他の流動負債	1,836,654		2,509,914		1,878,146	
流動負債合計	8,476,386	28.3	12,805,978	37.5	8,897,673	28.0
II 固定負債						
1. 社債	1,200,000		-		1,200,000	
2. 長期借入金	1,045,308		370,800		657,904	
3. 繰延税金負債	231,705		212,059		202,853	
4. その他の固定負債	178,416		221,463		134,858	
固定負債合計	2,655,429	8.9	804,322	2.3	2,195,615	6.9
負債合計	11,131,815	37.2	13,610,300	39.8	11,093,288	34.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	49,196	0.2	-	-
(資本の部)						
I 資本金	6,164,619	20.6	6,604,072	19.3	6,574,222	20.7
II 資本剰余金	5,971,416	19.9	6,416,181	18.8	6,386,331	20.1
III 利益剰余金	9,231,414	30.8	10,646,801	31.2	10,197,221	32.1
IV その他有価証券評価差額金	90,708	0.3	67,762	0.2	99,207	0.3
V 為替換算調整勘定	△ 2,626,162	△ 8.7	△ 3,183,290	△ 9.3	△ 2,564,984	△ 8.0
VI 自己株式	△ 22,825	△ 0.1	△ 40,543	△ 0.2	△ 26,044	△ 0.1
資本合計	18,809,170	62.8	20,510,983	60.0	20,665,953	65.1
負債・少数株主持分及び資本合計	29,940,985	100.0	34,170,479	100.0	31,759,241	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第4四半期				12ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	8,140,168	100.0	9,360,627	100.0	30,537,285	100.0	36,245,950	100.0
II 売上原価	5,871,724	72.1	6,835,952	73.0	22,237,105	72.8	26,073,080	71.9
売上総利益	2,268,444	27.9	2,524,675	27.0	8,300,180	27.2	10,172,870	28.1
III 販売費及び一般管理費	1,455,058	17.9	1,692,720	18.1	5,906,000	19.4	6,562,186	18.1
営業利益	813,386	10.0	831,955	8.9	2,394,180	7.8	3,610,684	10.0
IV 営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	4,274		11,088		30,241		32,727	
支払利息	14,147		20,966		68,874		57,727	
為替差益(差損)	△ 155,265		△ 36,706		△ 260,698		△ 32,467	
持分法による投資損失	62,939		107,761		137,432		320,708	
その他の営業外収益(費用)	△ 26,788		△ 25,198		2,261		△ 104,371	
営業外収益(費用)計	△ 254,865	△ 3.1	△ 179,543	△ 1.9	△ 434,502	△ 1.4	△ 482,546	△ 1.4
経常利益	558,521	6.9	652,412	7.0	1,959,678	6.4	3,128,138	8.6
V 特別利益(損失)								
固定資産売却益	748		18,568		142,980		21,099	
フロント預り金戻入益	-		-		-		102,595	
ゴルフ会員権売却益	-		11,576		-		11,576	
固定資産除売却損	20,420		45,627		47,936		45,983	
制度移行に伴う精算金	120,000		-		120,000		-	
役員退職慰労金	-		-		50,000		-	
ゴルフ会員権評価損	15,463		△ 712		15,463		438	
投資有価証券評価損	57,831		-		224,082		-	
子会社売却損	-		-		1,203,941		-	
工場移転損失	-		88,000		-		204,379	
構造改革費用	251,250		329,990		368,603		387,785	
特別利益(損失)計	△ 464,216	△ 5.7	△ 432,761	△ 4.7	△ 1,887,045	△ 6.2	△ 503,315	△ 1.4
税引前利益	94,305	1.2	219,651	2.3	72,633	0.2	2,624,823	7.2
法人税等	△ 279,487	△ 3.4	163,651	1.7	△ 238,947	△ 0.8	817,746	2.2
少数株主に帰属する損失	-	-	-	-	3,336	0.0	-	-
当期利益	373,792	4.6	56,000	0.6	314,916	1.0	1,807,077	5.0

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別		第4四半期		12ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	373,792	56,000	314,916	1,807,077		
減価償却費	385,408	424,183	1,508,798	1,564,012		
固定資産売却益	△ 748	△ 18,568	△ 142,980	△ 21,099		
固定資産除売却損	20,420	45,627	47,936	45,983		
売上債権の増減額	△ 239,821	△ 326,380	△ 1,218,609	△ 2,130,864		
棚卸資産の増減額	△ 355,995	301,202	△ 347,007	△ 619,437		
仕入債務の増減額	261,298	217,504	716,969	1,075,235		
その他	91,594	234,652	259,948	692,342		
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,948	934,220	1,139,971	2,413,249		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	△ 586,299	△ 444,010	△ 1,565,392	△ 1,703,494		
有形固定資産の売却	679	88,377	191,527	92,586		
子会社株式の取得による支出	-	△ 824,694	-	△ 824,694		
関係会社株式の取得	-	-	△ 355,620	△ 621,544		
その他	△ 1,470	△ 24,690	△ 176,266	△ 50,219		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,090	△ 1,205,017	△ 1,905,751	△ 3,107,365		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増減額	△ 398,000	△ 1,014,801	△ 1,004,670	1,700,000		
長期借入金純増減額	△ 239,202	△ 239,202	△ 279,308	△ 966,808		
配当金の支払額	-	2,246	△ 281,902	△ 389,444		
社債による調達	△ 13,800	-	1,186,200	-		
株式の発行による収入	1,131,612	12,869	1,274,381	869,496		
その他	△ 4,415	49,149	△ 17,854	31,477		
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,195	△ 1,189,739	876,847	1,244,721		
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 196,041	△ 253,891	△ 427,878	△ 132,881		
V. 現金及び現金同等物の増減額	229,012	△ 1,714,427	△ 316,811	417,724		
VI. 現金及び現金同等物期首残高	4,242,157	6,614,718	4,789,274	4,471,169		
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	11,398		
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	△ 1,294	-		
IX. 現金及び現金同等物期末残高	4,471,169	4,900,291	4,471,169	4,900,291		